



2025年3月期 第2四半期(中間期)決算短信(日本基準)(連結)

2024年10月31日

上場会社名 丸文株式会社

上場取引所 東

コード番号 7537 URL <https://www.marubun.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 兼 最高経営責任者 (CEO) (氏名) 飯野 亨

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営企画部長 (氏名) 渋谷 敏弘 TEL 03-3639-3010

半期報告書提出予定日 2024年11月13日 配当支払開始予定日 2024年12月3日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(2024年4月1日～2024年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	98,583	20.3	4,372	40.5	3,125	50.3	2,143	88.4
2024年3月期中間期	123,729	22.5	7,342	39.4	2,080	83.2	1,137	142.3

(注) 包括利益 2025年3月期中間期 3,288百万円 (6.5%) 2024年3月期中間期 3,088百万円 (12.7%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	81.91	
2024年3月期中間期	43.51	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	173,835	59,014	30.3
2024年3月期	174,120	56,433	29.1

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 52,618百万円 2024年3月期 50,696百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期		25.00		27.00	52.00
2025年3月期		25.00			
2025年3月期(予想)				27.00	52.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	210,000	11.1	9,050	30.3	6,000	6.6	4,150	22.0	158.63

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

連結業績予想の修正につきましては、本日公表いたしました「2025年3月期第2四半期(中間期)業績予想と実績との差異および通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P.9「2.中間連結財務諸表及び主な注記(4)中間連結財務諸表に関する注記事項(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.9「2.中間連結財務諸表及び主な注記(4)中間連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2025年3月期中間期	28,051,200 株	2024年3月期	28,051,200 株
2025年3月期中間期	1,882,514 株	2024年3月期	1,893,034 株
2025年3月期中間期	26,162,018 株	2024年3月期中間期	26,143,088 株

期末自己株式数

期中平均株式数(中間期)

第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1.経営成績等の概況(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(会計方針の変更に関する注記)	9
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	9
(セグメント情報等の注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(継続企業の前提に関する注記)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間(2024年4月1日～2024年9月30日)におけるわが国の経済は、設備投資が持ち直すとともに、企業収益や雇用・所得環境で改善の動きがみられ、景気は緩やかに回復いたしました。一方で、物価上昇や金融資本市場の変動、中国経済の不透明感など、依然として先行き不透明な状況が続きました。

当社グループが属するエレクトロニクス業界におきましては、生成AIの普及拡大に伴い、AIサーバーやAI関連半導体が好調だったものの、PCやスマートフォン向けの市場が低調に推移いたしました。また産業機器や車載向けも在庫調整の局面が長期化し、需要低迷の状況が続きました。

こうした状況の下、当中間連結会計期間における当社グループの売上高は、デバイス事業で民生機器向け半導体をはじめ全般的に需要が低調に推移し、システム事業でも医用機器の販売が減少した結果、前年同期比20.3%減の98,583百万円となりました。利益面では、売上の減少に伴い、営業利益は前年同期比40.5%減の4,372百万円となりました。一方、期中の円安進行から中間連結会計期間末に向け円高方向に転換したことにより、661百万円の為替差益を計上した結果、経常利益は前年同期比50.3%増の3,125百万円、親会社株主に帰属する中間純利益は前年同期比88.4%増の2,143百万円となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

(デバイス事業)

(単位：百万円)

	前中間 連結会計期間	当中間 連結会計期間	増減額	増減率
売上高	99,352	74,817	△24,534	△24.7%
営業利益	6,595	3,757	△2,838	△43.0%

デバイス事業は、民生機器向けの半導体の需要が大幅に減少したほか、自動車向けやPC周辺機器向け半導体も低調に推移した結果、売上高は前年同期比24.7%減の74,817百万円となりました。営業利益は売上の減少により、前年同期比43.0%減の3,757百万円となりました。

(システム事業)

(単位：百万円)

	前中間 連結会計期間	当中間 連結会計期間	増減額	増減率
売上高	23,538	22,807	△730	△3.1%
営業利益	920	806	△113	△12.4%

システム事業は、防衛・宇宙関連市場の拡大を背景に航空宇宙分野の売上が伸びました。一方で医用機器分野は一部案件で売上計上が下期に期ズレしたこと等により売上が減少し、産業機器分野も設備投資抑制の影響を受けて電子部品の組立検査装置の需要が減少した結果、売上高は前年同期比3.1%減の22,807百万円となりました。営業利益は販管費の増加により前年同期比12.4%減の806百万円となりました。

(ソリューション事業)

(単位：百万円)

	前中間 連結会計期間	当中間 連結会計期間	増減額	増減率
売上高	838	957	118	14.2%
営業損失(△)	△169	△187	△17	—

ソリューション事業は、ICT分野で通信インフラ向け時刻同期システムの需要増により、売上高は前年同期比14.2%増の957百万円となりました。営業損益はクラウドサービス拡充に伴う販管費の増加により、187百万円の営業損失(前年同期は169百万円の営業損失)となりました。

（2）当中間期の財政状態の概況

（資産）

当中間連結会計期間末における流動資産は160,720百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,895百万円減少いたしました。これは主に未収入金が13,031百万円増加した一方で、受取手形及び売掛金が8,750百万円、商品及び製品が3,166百万円、現金及び預金が2,489百万円減少したことによるものであります。固定資産は13,114百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,610百万円増加いたしました。これは主に無形固定資産が856百万円、土地が537百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は173,835百万円となり、前連結会計年度末に比べ284百万円減少いたしました。

（負債）

当中間連結会計期間末における流動負債は113,973百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,695百万円減少いたしました。これは主に未払金が5,886百万円増加した一方で、短期借入金が4,979百万円、支払手形及び買掛金が3,967百万円減少したことによるものであります。固定負債は847百万円となり、前連結会計年度末に比べ170百万円減少いたしました。

この結果、負債合計は114,821百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,866百万円減少いたしました。

（純資産）

当中間連結会計期間末における純資産合計は59,014百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,581百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金が1,436百万円、為替換算調整勘定が928百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は30.3%（前連結会計年度末は29.1%）となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の連結業績予想につきましては、2024年5月10日に公表した業績予想を修正いたしました。

今年度の売上高は、民生機器向けやPC周辺機器向け半導体の需要減に加え、在庫調整の長期化により産業機器市場が低調に推移することが見込まれるため、210,000百万円（前期比11.1%減）を予想しております。また営業利益は売上の減少により、9,050百万円（前期比30.3%減）を予想しております。一方、経常利益は為替相場の変動に伴い中間連結会計期間で為替差益を661百万円計上（前年度は通期で3,438百万円の為替差損を計上）したことにより、6,000百万円（前期比6.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は4,150百万円（前期比22.0%増）を予想しております。

修正した内容の詳細につきましては、本日公表いたしました「2025年3月期第2四半期（中間期）業績予想と実績との差異および通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

（注）上記の業績予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって予想値と異なる可能性があります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,823	21,333
受取手形及び売掛金	45,432	36,682
電子記録債権	5,422	4,206
商品及び製品	51,316	48,150
仕掛品	135	232
未収入金	34,847	47,878
その他	1,677	2,327
貸倒引当金	△38	△90
流動資産合計	162,616	160,720
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,676	3,515
減価償却累計額	△2,538	△2,224
建物及び構築物（純額）	1,137	1,291
機械装置及び運搬具	8	7
減価償却累計額	△8	△7
機械装置及び運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品	2,269	2,171
減価償却累計額	△1,819	△1,735
工具、器具及び備品（純額）	450	436
土地	1,411	1,949
リース資産	34	41
減価償却累計額	△23	△26
リース資産（純額）	10	14
使用権資産	255	288
減価償却累計額	△137	△195
使用権資産（純額）	117	93
建設仮勘定	165	65
有形固定資産合計	3,293	3,850
無形固定資産	1,356	2,213
投資その他の資産		
投資有価証券	3,299	3,237
繰延税金資産	191	290
退職給付に係る資産	677	710
その他	2,900	3,025
貸倒引当金	△214	△212
投資その他の資産合計	6,854	7,050
固定資産合計	11,504	13,114
資産合計	174,120	173,835

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	28,243	24,275
短期借入金	59,507	54,528
1年内返済予定の長期借入金	5,000	5,000
リース債務	95	101
未払金	19,027	24,913
未払法人税等	853	1,273
賞与引当金	1,040	1,054
その他	2,900	2,826
流動負債合計	116,669	113,973
固定負債		
リース債務	112	79
繰延税金負債	273	133
退職給付に係る負債	327	318
役員退職慰労引当金	116	115
資産除去債務	109	123
その他	77	78
固定負債合計	1,018	847
負債合計	117,687	114,821
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,214	6,214
資本剰余金	6,363	6,367
利益剰余金	35,567	37,004
自己株式	△1,611	△1,602
株主資本合計	46,534	47,984
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,476	1,371
繰延ヘッジ損益	128	△63
為替換算調整勘定	2,237	3,166
退職給付に係る調整累計額	319	159
その他の包括利益累計額合計	4,162	4,634
非支配株主持分	5,736	6,395
純資産合計	56,433	59,014
負債純資産合計	174,120	173,835

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	123,729	98,583
売上原価	108,475	86,069
売上総利益	15,254	12,513
販売費及び一般管理費	7,911	8,141
営業利益	7,342	4,372
営業外収益		
受取利息	62	111
受取配当金	37	43
為替差益	—	661
持分法による投資利益	173	—
雑収入	43	46
営業外収益合計	317	862
営業外費用		
支払利息	1,893	1,752
売上債権売却損	312	291
為替差損	3,361	—
持分法による投資損失	—	58
雑損失	12	7
営業外費用合計	5,580	2,109
経常利益	2,080	3,125
特別利益		
固定資産売却益	1	6
投資不動産売却益	—	246
特別利益合計	1	253
特別損失		
固定資産除売却損	1	5
特別損失合計	1	5
税金等調整前中間純利益	2,079	3,372
法人税等	633	1,201
中間純利益	1,446	2,171
非支配株主に帰属する中間純利益	308	28
親会社株主に帰属する中間純利益	1,137	2,143

(中間連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	1,446	2,171
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	289	△104
繰延ヘッジ損益	175	△194
為替換算調整勘定	1,150	1,574
退職給付に係る調整額	29	△160
持分法適用会社に対する持分相当額	△2	1
その他の包括利益合計	1,642	1,117
中間包括利益	3,088	3,288
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	2,318	2,615
非支配株主に係る中間包括利益	769	672

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	2,079	3,372
減価償却費	288	195
貸倒引当金の増減額（△は減少）	106	49
賞与引当金の増減額（△は減少）	21	6
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	3	△1
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	10	△28
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	4	△245
受取利息及び受取配当金	△100	△155
支払利息	1,893	1,752
為替差損益（△は益）	6,434	△2,262
持分法による投資損益（△は益）	△173	58
固定資産除売却損益（△は益）	0	△0
投資不動産売却損益（△は益）	—	△246
売上債権の増減額（△は増加）	△3,320	10,969
棚卸資産の増減額（△は増加）	495	3,446
仕入債務の増減額（△は減少）	△2,561	△4,817
未収入金の増減額（△は増加）	△22,920	△13,020
未払金の増減額（△は減少）	16,156	5,856
その他	509	△978
小計	△1,071	3,952
利息及び配当金の受取額	93	146
利息の支払額	△1,946	△1,783
法人税等の支払額	△1,084	△837
法人税等の還付額	13	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,995	1,477
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△351	△169
定期預金の払戻による収入	232	197
有形固定資産の取得による支出	△274	△807
有形固定資産の売却による収入	—	142
無形固定資産の取得による支出	△208	△898
投資不動産の売却による収入	—	246
投資有価証券の取得による支出	△14	△94
その他	△49	△8
投資活動によるキャッシュ・フロー	△667	△1,391
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	4,715	△2,032
長期借入金の返済による支出	△25	—
配当金の支払額	△1,565	△706
非支配株主への配当金の支払額	△9	△14
その他	△36	△44
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,078	△2,797
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,248	171
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△335	△2,540
現金及び現金同等物の期首残高	20,658	23,026
現金及び現金同等物の中間期末残高	20,322	20,486

（4）中間連結財務諸表に関する注記事項

（会計方針の変更に関する注記）

（「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用）

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日）、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 2022年10月28日）及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日）を当中間連結会計期間の期首から適用しております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記）

（税金費用の計算）

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間（自2023年4月1日 至2023年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	中間連結損益 計算書計上額 (注) 2
	デバイス 事業	システム 事業	ソリューション 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	99,352	23,538	838	123,729	—	123,729
セグメント間の内部売上高又は振替高	49	84	13	147	△147	—
計	99,401	23,622	851	123,876	△147	123,729
セグメント利益又は損失 (△)	6,595	920	△169	7,345	△2	7,342

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△2百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△2百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない投資不動産に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当中間連結会計期間（自2024年4月1日 至2024年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	中間連結損益 計算書計上額 (注) 2
	デバイス 事業	システム 事業	ソリューション 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	74,817	22,807	957	98,583	—	98,583
セグメント間の内部売上高又は振替高	11	525	0	538	△538	—
計	74,829	23,333	958	99,121	△538	98,583
セグメント利益又は損失 (△)	3,757	806	△187	4,375	△3	4,372

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△3百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△3百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない投資不動産に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。